

“ふじのくに”士民協働事業仕分け結果（事業別個表）

事業番号	22	事業名	里親養育援助事業費
------	----	-----	-----------

1 基本情報

実施日／班名	10月14日 第2班	時間	11:22～12:23
担当課名	健康福祉部こども家庭課	事業費	28,358千円

2 判定結果

結 果	判定区分	県民評価者 判定内訳(人)			
県の関与必要 (見直し・縮小)	判定区分	県の関与不要	1		
		県の関与必要	30	見直し・縮小	20
				現 行・拡充	10
	判定理由	結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由（人、複数回答有）			
		事業効果の把握・検証方法や目標の設定方法を見直すべき			10
		県の役割(市町、関係団体、県民等との役割分担)を見直すべき			7
効果がない、低い、不明確なため、事業内容を見直すべき			6		
事業の効率化を図りコストを縮減すべき			5		
サービスの水準や対象者を見直すべき			3		

3 具体的な見直し・改善策又はその他意見

【県の関与必要（見直し・縮小）】

- ・里親スキルアップ研修等は必要だと思うし、周りからの支援は大事だと思うのですが、県では財政的支援もしているのでしょうか？それは必要ですか？そういうことをしないと里親になってももらえないからですか？でもそれに税金を使うのはどうでしょう？養護施設への財政的支援は必要だと思いますが、個人の里親には必要ないと思います。
- ・里親制度について、街頭で紹介するよりも目を通しやすい広報誌を利用して行くのが良いと思います。地域によっても理解に差があることに問題があるように感じました。
- ・制度周知の方法を考えるべき。街頭キャンペーンやDVDは興味がある人しか見ないのでは？ まず一般的に広げたいのであれば、テレビ(メディア)での特集を組んで里親制度というものを簡単に理解される方法が良いのでは。(まとまった国からのお金で)
- ・「広報・啓発」と「意識調査」の同時実施は結果評価が難しい。予算付け問題を除いて、まず「意識調査(実態)」を進め、評価した上で「広報・啓発」の実施が有効であろう。
- ・広報の方法 例えばマスメディア(CM、紙 etc)に協力を要請。里親制度を一般県民に正確に知ってもらう工夫。

事業の重複を整理 里親養育援助

心理教育的介入プログラム

児童養護施設専門家派遣

里親の元へ行くことは同じでは？
方法工夫して効率良く実施できないか

里親委託率 P197とP207で値が異なる。成果指標として良い？

- ・里親が必要な児童を少なくするために費用を使用すべきではないか。新規事業の効果がよくわからない(形だけのものになる可能性有)。広報については単年度だけではなく、複数年使用できる内容のものを考える。里親養育援助事業は登録がゼロのため、里親研修事業と合併してトータル予算を削減できるのではないかな？
- ・新規事業の取組内容については見直すべきだ!! リーフレット・発表会・DVD作成 一般論をしても事業の内容が本当に推進事業に伴うものなのか一考すべき。児童相談所の支援に予算組みをすることが結果的に里親の支援になることが必要ではないでしょうか。
- ・広報の効果が不明確で必要を感じられない。里親になった人のケアを重視したほうが良い。
- ・新規事業の方法について見直し。必要性は高く、より効果のある方法を設定する。里親制度の認知度を高める方法の改善が必要。特に人口減少地区でのPRは有効と思う。ライオンズクラブ、優良企業へのお願いもあって良いのでは？
- ・案件が一般的でないためか内容がわかりにくい。多くの県民の理解を得るよう、マスコミ等を通じて周知すべき。人の人生に関わることは、もっとオープンにやっていきましょう。
- ・市町の広報を活用していく事も必要です。里親制度も大変ですけど、できる限り支援していくことも必要です。
- ・里親の種類 ①養育里親、②専門里親、③親族里親、④養子縁組希望里親について PR をする。市町との連携を。
- ・里親の街頭キャンペーン等は、その場所に行かなければ分からないキャンペーンだと思います。それにお金をかけることが本当に必要でしょうか？
- ・事業に対する志はあっても、実際の活動が作業となっているように感じた。事業目的を達成させるための施策検討が不十分に感じた。
- ・制度周知のアプローチの方法を見直したらどうか。里親制度に対する意識の向上は、身近な市町から広げてほしい。
- ・絶対に必要な事業であるが、制度の周知方法(いかに正確に周知させるか、関心を持続させるのか)の見直しを行って欲しい。里親への支援事業は、ぜひ続けて欲しい(特に里親(受託)後の心理面など)。
- ・友人で里親が二人いますので里親制度は理解できます。しかし、一般の住民にはなかなか周知できないと思います。市町の広報等で取り上げて欲しいです。
- ・制度を県民が理解するための広報を、身近に知ることができるような工夫が必要だと思う。
- ・県として里親委託率をどこまで上げたいのか、また、その先に目指すものがあるのか？具体策を将来に向け策定してほしい。そもそも里親費用と援助事業が別々なのはなぜ？ 里親増加に伴い養護施設の扱いをどうするのか？
- ・新潟県津南町で里親をしている友人が、原発反対運動を続けていて原発に詳しいこともあって、東日本大震災の福島第一原発の事故に際して、子どもたちにヨウ素剤を服用させた。里親に対しても、危機対応の仕方の教育が必要ではないか。

【県の関与必要（現行・拡充）】

- ・現状、制度の広報啓発が全くなされていない(私は知らなかった)。里親制度に対する県民の意識調査は早急に必要であろう。この分を先に広報に回すべき。里子へのメンタルサポートにつき、里親からの要請があった場合に初めて、では不十分ではないか？ BPD(境界性人格障害)などは初期の対処が必要かつ発覚が難しい面がある。
- ・里親制度をもっと広く啓発する。安心して子どもを養育できる環境を作り出す。保護や支援を必要とする家庭環境。

- ・県の事業内容をもっと広報していくべきと思う。広報費を多くしても良いのでは？
- ・この制度を広く一般に知っていただくことを、様々な機会でもPRしていただきたい(市町、公共どこにでも知るチャンスを設ける。広報誌に年一回は掲載するのはとてもいい案だと思います)。まずは県民一人一人が知ることから始まると思います。関係者のみでなく広く公表する工夫をしていただきたい。
- ・成功した里子の例を里子に知らしめる。
- ・世間的には養子縁組と誤解していたので、広報等の活用をお願いしたい。
- ・一年きりの思い付き的な広報活動は、里親の拡充にとって逆に働いてしまうように感じる。継続すべき教育支援等は無くすわけにはいかないと思うので、税金を使うのは必要と思うけれど、身近に接することのできる場での地道な広報を継続して行って欲しい。
- ・広報周知をしっかりとってほしい。